

2020-2024

第2期 富津市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（案）



「未来の富津市」図画展 最優秀賞

富津市立湊小学校5年 ^{あさの}浅野 ^{りきな}力波くんの作品
(総合戦略策定当時)

人と人がつながる あったかふっつ
— East Coast of Tokyo Bay —

市長挨拶



挨拶文

富津市長 高橋 恭 市

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

第1章 基本的な考え方	1
1 趣旨	1
(1) 目指すべき将来の方向	1
(2) 人口の将来展望	2
2 第2期総合戦略の位置づけ、計画期間	3
(1) 位置づけ	3
(2) 計画期間	3
3 基本方針	3
(1) シティプロモーションによる地域の活性化	3
(2) 市民参画による PDCA サイクルの実行	3
(3) 経営改革の推進	4
(4) 広域連携の推進	4
 第2章 基本目標	4
1 子どもの笑顔があふれるまちへ	5
2 自分のくらす地域を好きになる	11
3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	16
4 市の産業、仕事を創る	20

資料編

第1章 基本的な考え方

1 趣旨

市では 2016 年 2 月に、本格的な人口減少局面に入った市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向を示すため、「富津市人口ビジョン 2040（以下「人口ビジョン」という。）」を策定しました。そして同月に、人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項の規定に基づき、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 1 期総合戦略」という。）」を策定し、その実行に取り組んできました。これまでの取組により、個々の施策・事業では、設定した目標値を達成するなど一定の成果を上げたものもありますが、依然として人口減少の抑制に向けて取り組むべき課題は多くあることから、引き続き、切れ目のない施策・事業を実行していくことが求められています。

今回、第 1 期総合戦略の計画期間が 2019 年度で終了することから、これまでの取組や課題を整理し、第 1 期総合戦略の枠組みを継承しつつ、人口ビジョンに掲げる将来展望「2040 年に人口 34 千人」の実現に向けて取り組むべき「基本目標」「基本的な施策の方向」「具体的な取組」を示す「第 2 期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 2 期総合戦略」という。）」を策定しました。

人口ビジョンと総合戦略



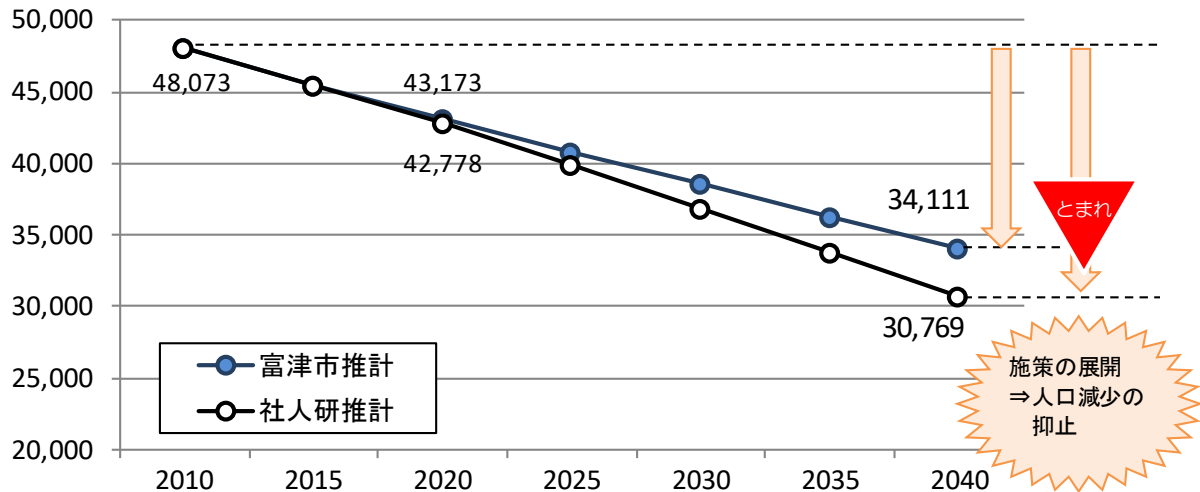
人口ビジョンに掲げる「目指すべき将来の方向」と「将来展望」（抜粋）

（1）目指すべき将来の方向

人口ビジョンの策定に当たり実施した調査・分析により明らかとなった課題に取り組み、「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市を目指すとともに、多くの市民が幸福を感じている「結婚・出産・子育て・家族との時間」について満足度が高まる取組により、年少人口減少に歯止めをかけます。

- ①. 市民の「出産・子育て」に関する希望をかなえます。
 - ②. 市の強み(豊かな自然)を活かし、転出を抑制し、転入を促進します。
 - ③. 人口が減少するまちでも市民が幸せになるまちをつくります。
- ⇒市民の満足度向上により、人口減少を抑制します。

(2) 人口の将来展望



富津市推計は、市民の希望出生率（1.83）をかなえること、転出抑制（若年層の10%）とファミリー層転入（5年で300人）を実現することで、2040年に34千人を目指します。

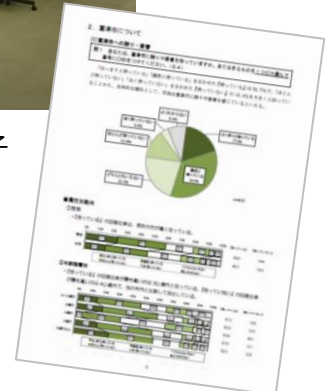
第2期総合戦略の策定に当たって

人口ビジョンに掲げる「将来展望」を実現するためには、市民、地域、行政がそれぞれその役割を果たしつつ、互いに連携して取り組むことが大切です。第2期総合戦略の策定に当たっては、第1期総合戦略と同様に行政主導ではなく、市民及び市外居住者へのアンケートや富津市民委員会により幅広い市民等から意見等をいただき、富津市創生会議において議論を深めるとともに、市議会とも連携しながら、内容の充実に取り組みました。



▲創生会議の様子

市民
アンケート▼



2 第2期総合戦略の位置づけ、計画期間

(1) 位置づけ

市の最重要課題が年少人口の減少抑制であることから、各施策分野にまたがって特に重点的に取り組む施策を定め、優先的に実行します。

(2) 計画期間

2020 年度から 2024 年度までの5年間とします。

3 基本方針

人口ビジョンに掲げる「人口の将来展望」を実現するため、以下の4項目を本戦略の基本方針とします。

(1) シティプロモーションによる地域の活性化

本戦略における「シティプロモーション」は、「地域の魅力を知ること」「地域の内外の人々に地域の魅力を伝えること」「地域の魅力を知った人々に地域で生活、活動してもらう、あるいは地域の魅力を味わってもらうこと」の一連の流れであるとしています。

「ふつつ」に関わる人それぞれが「ふつつ」の魅力に気づき、情報発信の担い手になることで情報の送り手と受け手がつながり、人と人とのつながりの中で地域社会をより魅力的なものへと変えていく。そして、それがきっかけで、「ふつつ」で生活したい、「ふつつ」でなにかしてみたい、「ふつつ」に来たい、そんな人々を増やしていきたい。

このような思いから、シティプロモーションテーマを次のとおりとし、これを推進します。

人と人がつながる あったかふつつ

— East Coast of Tokyo Bay —

(2) 市民参画による PDCA サイクルの実行

本戦略に掲げる施策・事業を計画的かつ効果的に実行するため、実行計画を定めます。そして毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、創生会議や既存の審議会などとも連携し、評価、改善を行うことで、市民と行政が一体となって PDCA サイクルを回していきます。

また、実行計画の進捗状況等の情報を議会と共有し、議会と執行部が両輪となって本戦略を推進していきます。

※ PDCA サイクル：Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善することをいいます。

（３） 経営改革の推進

本戦略の施策・事業を着実に実行するためには、財源の確保が必要になります。限られた財源を選択と集中により、真に必要なサービスへと重点化し、身の丈に合った行政運営を推進することで、将来にわたり「持続可能な行政経営」を実現していきます。

（４） 広域連携の推進

これからの人口減少社会においては、住民サービスの提供や住民ニーズへの対応について、その全てを本市単独で実施していくことは困難であることから、関係自治体と連携し取り組んでいくことが大切です。より効率的で質の高い住民サービスを提供するため、広域連携を推進していきます。

第２章 基本目標

人口ビジョンに掲げる将来展望「2040 年に人口 34 千人」の実現を目指すため、下記の４つを基本目標とし、その下に基本的な施策の方向を掲げます。

「2040 年に人口 34 千人」を実現するためには、市民、地域、行政がそれぞれその役割を果たしつつ、互いに連携して取り組む必要があります。

具体的な取組として、「市民ができること」「地域・民間ができること」「行政の取組」を掲げ、「行政の取組」については、「施策」「事業」「目標値」をそれぞれ記載しています。

<基本目標と基本的な施策の方向>

基本目標	基本的な施策の方向
１ 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる ② 安心して出産、子育てできる環境を整える ③ のびのび学ぶ教育環境を整える
２ 自分のくらす地域を好きになる	① 地域の魅力をより多くの人に伝える ② 自慢できる地域力を高める
３ くらしやすく、移住しやすい環境づくり	① くらしやすい環境を整える ② 移住しやすい環境を整える
４ 市の産業、仕事を創る	① 働く“場”をつくる ② 地域の特色ある産業を盛んにする

基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

結婚の希望をかなえ、子育ての楽しさを分かち合い、家族と地域に笑顔があふれるまち

数値目標

子育てしやすいと感じる世帯の割合（市民アンケート調査）
25.8%（2018年）⇒50%（2024年）

<数値目標の設定の考え方>

「子育てしやすいと感じる世帯の割合」は、第1期総合戦略策定時の市民アンケート調査（以下「前回調査」という。）と第2期総合戦略策定時の市民アンケート調査（以下「今回調査」という。）で、ともに25.8%と同じであったが、「子育てしにくいと感じる世帯の割合」は、前回調査が33.6%で、今回調査が23.5%と10.1%減少し、取組の成果が出ていることから、第1期総合戦略に引き続き、数値目標を50%とする。

基本的な施策の方向① 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

出会う機会を増やし、結婚を希望する市民の縁を結びます。

課題：気軽に婚活できる場、出会う機会が少ない。
出会いの場への参加を促す人が少ない。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施策	目標値
行政の取組	施策1 結婚を希望する人の縁を結ぶ	
	<事業> ・出会いの場創出（市民課）	<目標値> ・結婚相談員を介したお見合い件数 17件（2018年） ⇒20件（2024年）
地域・民間ができること	・若い人や独身者が気軽に参加できる出会いの場を創出する。	

市民が できること	・スポーツ大会など、友達同士で参加して、趣味と出会いの場が一緒にできるようなものを企画する。 ・富津の人と結婚するとこんなにあるところがあるということを、近隣市、千葉県全体にPRしていく。 ・出会いの場に行きやすくなるように声掛けをする。 ・婚活アドバイザーの存在を広める。
----------------------	--

基本的な施策の方向② 安心して出産、子育てできる環境を整える

子育ての窓口の一本化と情報発信の充実により切れ目の無い支援を行い、出産や子育てに関する不安と負担を軽減します。

また、子どもと親が集まり交流する場を市民と一緒につくります。

課題：「子育ての話何でも聴きます窓口」の周知の強化・推進。

子どもや子育て世帯とのコミュニケーション（情報提供）が不足している。

子どもや子育て世帯が集まりたいと思える場の充実。

子ども達の安全の見守りへの協力がさらに必要。

市内に産婦人科がなく、小児科も少ない。

放課後でも安心して子どもが過ごすことができる施設やサービスの充実。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目標値
行政の取組	施策1 切れ目のない子育て支援の実施	
	<事業> ・地域交流支援センター事業（子育て支援課） ・ファミリーサポートセンター事業（子育て支援課） ・放課後児童クラブの充実（子育て支援課） ・チャイルドシート貸付事業（子育て支援課） ・第三子以降の保育料、入園料の無料化（子育て支援課、学校教育課） ・赤ちゃん休憩室事業（子育て支援課） ・特定不妊治療費の助成（健康づくり課） ・ブックスタート事業（生涯学習課） ・新生児支給用指定収集袋支給（子育て支援課） ・妊娠・出産包括支援事業（健康づくり課） ・「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設（福祉の窓口課） ・家庭教育支援の充実（生涯学習課）	<目標値> ・子育て支援の満足度（子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査） 12.0%（2018年） ⇒30%（2024年）

	施策2 出産、子育て情報の発信強化	
	<事業> ・病院情報の発信（健康づくり課） ・電子母子手帳の活用（健康づくり課）	<目標値> ・子育てに関する情報の入手先で「子育てに関するガイドブックやパンフレット」と答えた人の割合（子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査） 5.8%（2018年） ⇒25%（2024年）
	施策3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり	
	<事業> ・地域交流支援センター事業（再掲）（子育て支援課） ・子育て講座の開催（子育て支援課） ・ワークショップの開催（子育て支援課） ・子育て支援センター事業（子育て支援課）	<目標値> ・子育て支援事業の利用状況で「子育て支援センター」と答えた人の割合（子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査） 10.5%（2018年） ⇒35%（2024年）
	施策4 子どもの安全の確保	
	<事業> ・子ども110番の家（学校教育課） ・地域子ども見守り隊（学校教育課）	<目標値> ・子ども110番の家 391軒（2019年） ⇒現状以上（2024年）
地域・民間ができること	・子どもが安全に安心して登下校できるように地域のボランティアでの見守り、パトロールを行う。	
市民ができること	・知り得た情報を近所の母親たちに教える。 ・子育て中のお母さんに進んで声を掛ける。 ・子どもが有事の際に敷地内に逃げ込むことができる家に目印を貼る。 ・子どもを見守る。 ・子どもの見守りなどの場があれば協力する。	

基本的な施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境を整える

育った地域に愛着を持ち、心身共に健康で確かな学力を身につけた子どもを育むため、教育環境を整えます。

課題：地域の強みや特性を活かした教育の更なる充実とより良い教育環境の提供。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目標値
行政の取組	施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	
	<事業> ・富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業（学校教育課） ・地元産物の学校給食への優先的使用（学校教育課）	<目標値> ・自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査） 94.6%（2019年） ⇒98%（2024年）
	施策2 子どもの学力向上推進	
	<事業> ・きめ細かな学校教育推進事業（学校教育課） ・子どもの学習支援事業（社会福祉課）	<目標値> ・子どもが確かな学力を身につけるための取組に対する保護者の肯定的な評価の割合（保護者へのアンケート調査） 87.6%（2019年） ⇒92%（2024年）
	施策3 子どもの健康推進	
	<事業> ・食育推進事業（学校教育課） ・学校における歯科保健指導（学校教育課）	<目標値> ・肥満傾向の児童生徒の割合 小学校 12.3%（2019年） ⇒10%以下（2024年） 中学校 9.8%（2019年） ⇒8.5%以下（2024年）

		・ 歯垢が付着している児童生徒の割合 20.0%（2019 年） ⇒15%（2024 年）
地域・民間が できること	・ 地域でまちの先生を活用した体験型教育を実施する。	
市民が できること	・ 知識や技術を持っている人は「まちの先生」に登録し、学習活動を支援する。	

基本目標２ 自分のくらす地域を好きになる

自分が住む地域を見渡し、これまで気づかなかった魅力を再発見することで、今まで以上に自分が住む地域に愛着を感じ、誇りを持てるまち

数値目標

富津市への愛着度（市民アンケート調査）

52.7%（2018年）⇒60%（2024年）

＜数値目標の設定の考え方＞

「富津市に愛着を持っている人の割合」は、前回調査が 53.5%で、今回調査が 52.7%と 0.8%減少し、「富津市に愛着を持っていない人の割合」は、前回調査が 10.9%で、今回調査が 16.4%と 5.5%増加していることから、数値目標を第1期総合戦略の 70%から引き下げ、着実な達成を目指し 60%とする。

基本的な施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える

地域の魅力を再発見し、地域内外の人々にその魅力を発信します。

課題：地域に関する情報発信が不足している。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施策	目標値
行政の取組	施策1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成	
	＜事業＞ ・ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用） （秘書広報課、商工観光課） ・史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備） （生涯学習課、公民館、商工観光課）	＜目標値＞ ・地域情報の発信に満足している人の割合（市民アンケート調査） 22.6%（2018年） ⇒40%（2024年）
地域・民間ができること	・フツツアーなどを活用し、観光協会などを通じてもっともっと外に市の情報を発信する。 ・地域を知るための情報共有サイトを編集、構築する。	

市民が できること	・ 富津の良いところを SNS 等により発信する。 ・ 富津市を知ってもらうために、フツツアーを配る。 ・ 魅力を再発見し、自分の住んでいるところをもっと愛していく。 ・ 地域の特色、魅力を市外の人にも周知する。 ・ 地域に興味を持って色々と調べてみる。 ・ SNS 等で富津市を紹介する。
----------------------	--

基本的な施策の方向② 自慢できる地域力を高める

住民に地域活動を知ってもらうことで、その重要性に気づき、自ら地域活動に参加しようとする意識を高めていきます。また、地域活動を通じて住民同士が連携することで、誰もが暮らしやすい地域をつくれます。

住民一人ひとりに地域情報等を的確に伝え、地域交流の場に参加できるようになることで、地域のつながりをさらに強くします。

課題：行事や団体の活動など、市の情報を得る機会が少ない。

個人、地域、行政の間で十分な情報共有ができていない。

転入者と地域との関係が希薄であることから、転入者が気軽に地域活動へ参加しにくい地域もある。

地域ぐるみの防災・防犯対策が十分ではない地域もある。

世代間のコミュニケーションや交流が不足している。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目標値
行政の取組	施策1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力 <事業> ・自治振興事業（市民課）	<目標値> ・地域活動への参加意欲の割合（市民アンケート調査） 54.8%（2018年） ⇒60%（2024年）
	施策2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化 <事業> ・市民活動支援事業（市民課）	<目標値> ・市民活動やコミュニティの支援に満足している人の割合（市民アンケート調査） 23.3%（2018年） ⇒25%（2024年）

	施策3 地域情報の発信による地域交流の促進	
	<事業> ・ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツター（観光ガイドブック）の活用）（再掲）（秘書広報課、商工観光課）	<目標値> ・地域情報の発信に満足している人の割合（市民アンケート調査） 22.6%（2018年） ⇒40%（2024年）
	施策4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	
	<事業> ・市民文化祭事業（公民館） ・スポーツフェスタ（生涯学習課）	<目標値> ・文化祭参観者数 13,299人（2019年） ⇒16,000人（2024年） ・スポーツフェスタ参加者数 2,287人（2018年） ⇒2,400人（2024年）
	施策5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	
	<事業> ・地域防災力を高める各種講座の実施（防災安全課） ・自主防災組織促進事業（防災安全課） ・消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（消防総務課）	<目標値> ・防災訓練実施地域団体数 5団体（2018年） ⇒15団体（2024年） ・自主防災組織設置数 67（2018年） ⇒100（2024年） ・消防団員定員充足率 87.0%（2019年） ⇒現状維持（2024年）
	施策6 世代間の交流促進のための場の提供	
	<事業> ・市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設（公民館） ・地域交流支援センター事業（再掲）（子育て支援課）	<目標値> ・市民の交流拠点に満足している人の割合（市民アンケート調査） 18.1%（2018年） ⇒30%（2024年）

	施策7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実	
	<事業> ・富津市いきいき百歳体操（介護福祉課） ・老人クラブ活動事業（介護福祉課） ・地域支援事業（介護福祉課） ・要援護者地域見守り事業（社会福祉課） ・障がい者の雇用促進（福祉の窓口課） ・障がい者差別解消の理解促進（福祉の窓口課） ・特定健康診査事業（健康づくり課） ・成人歯科健康診査事業（健康づくり課）	<目標値> ・福祉サービスに満足している人の割合（市民アンケート調査） 24.4%（2018年） ⇒30%（2024年）
地域・民間ができること	・消火器訓練、救急対応訓練などを市役所、消防署、警察署の協力により実施する。 ・消防団員による広報を行う。 ・高齢者への買い物及び草刈り代行、高齢者の住居の定期巡回をする。 ・地域での交流やコミュニケーションを図る。 ・市民パトロールを行う。 ・登下校時の見守りを行う。（不審者対策）	
市民ができること	・備蓄品を用意しておく。 ・自分の身は自分で守るという意識を持つ。 ・地域で行っている活動への積極的な参加や協力をする。 ・地域活動への参加を中学生や高校生にも依頼する。 ・いつまでも健康でいられるように軽い運動を心掛ける。	

基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

豊かな自然環境と良質な居住環境を併せ持ち、これからも住み続けたい、住んでみたいと思うまち

数値目標

「これからも富津市に住み続けたい」の割合（市民アンケート調査）
78.9%（2018年）⇒85%（2024年）

＜数値目標の設定の考え方＞

「これからも富津市に住み続けたいと思う人の割合」は、前回調査が79.9%で、今回調査が78.9%と1.0%減少しているが、目標達成率は92.8%と高水準にあることから、第1期総合戦略に引き続き、数値目標を85%とする。

基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える

地域や民間事業者と連携した交通利便性の向上や地域の生活環境保全の取組を支援することによる生活環境の向上に取り組むとともに、豊かな自然に育まれた地域特性を活かして、都市機能と地域資源がバランスよく配置されるまちづくりを行い、これからも住み続けたいと思う居住環境を整えます。

課題：公共交通が利用しにくい。
公園が利用されていない。
有害鳥獣による被害が広がっている。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施策	目標値
行政の取組	施策1 市内の交通利便性維持、向上	
	＜事業＞ ・富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（企画課）	＜目標値＞ ・公共交通網の整備に満足している人の割合（市民アンケート調査） 11.8%（2018年） ⇒25%（2024年）

	施策2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討	
	<事業> ・児童遊園地管理運営事業（子育て支援課） ・市民ふれあい公園管理事業（都市政策課）	・住む場所に満足している人の割合（市民アンケート調査） 51.6%（2018年） ⇒60%（2024年）
	施策3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	
	<事業> ・道路整備事業（建設課） ・橋梁長寿命化修繕事業（建設課） ・道路構造物修繕事業（建設課） ・上水道拡張・改良事業（企画課）	<目標値> ・住む場所に満足している人の割合（市民アンケート調査） 51.6%（2018年） ⇒60%（2024年）
地域・民間が できること	施策4 有害鳥獣被害の軽減	
	<事業> ・鳥獣対策事業（農林水産課）	<目標値> ・有害鳥獣捕獲従事者数 110人（2018年） ⇒140人（2024年）
	・民間企業所有のマイクロバスを使用していない時に活用する。	
市民が できること	・車を出すボランティアと利用したい高齢者などをマッチングする。	

基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える

都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルを発信し、市の良さを知ってもらうことにより、移住、定住を促進します。

課題：転入者の受け入れ体制が不十分。

住民間のコミュニケーションや交流が不足している。

空き地、空き家の有効活用が不十分。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目 標 値
行政の取組	施策1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信 <事業> ・民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進（企画課）	<目標値> ・富津市を将来の居住地の候補として考える人の割合（市外居住者アンケート調査） 52.0%（2018年） ⇒65%（2024年）
	施策2 住民間の交流促進 <事業> ・ふっつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）（秘書広報課、商工観光課）	<目標値> ・地域情報の発信に満足している人の割合（市民アンケート調査） 22.6%（2018年） ⇒40%（2024年）
	施策3 空き家の活用による転入促進 <事業> ・空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング（企画課）	<目標値> ・空家バンク登録物件の契約件数 ⇒4件（2024年）
地域・民間ができること	・地域活動などの紹介や分からないことがあった場合に連絡することができる地区の方を教える。 ・班長が最初の声掛けをし、話すきっかけをつくる。 ・転入者に情報を提供する。	

市民が できること	・ 空き家を整備し、移住者を受け入れる。 ・ 地域の人達とのコミュニケーションを図り、つながりをサポートする。
----------------------	--

基本目標4 市の産業、仕事を創る

地域経済に活力があり、雇用が確保され安定した生活のできるまち

数値目標

働く場所の創出への満足度（市民アンケート調査）

16.4%（2018年）⇒25%（2024年）

＜数値目標の設定の考え方＞

「働く場所の創出に満足している人の割合」は、前回調査が13.8%で、今回調査が16.4%と2.6%増加し、取組の成果が出ていることから、第1期総合戦略に引き続き、数値目標を25%とする。

基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる

既存産業の振興や創業支援、企業誘致により雇用を創出します。

課題：雇用の受け皿が不足している。

女性の働く環境が整っていない。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目標値
行政の取組	施策1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進	
	＜事業＞ ・女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR（企画課）	＜目標値＞ ・女性における働く場所の創出への満足度の割合（市民アンケート調査） 16.2%（2018年） ⇒25%（2024年）
	施策2 創業のための環境整備	
	＜事業＞ ・創業支援事業（商工観光課） ・閉校施設等を活用した企業誘致（資産経営課、商工観光課） ・商工振興事業（商工観光課）	＜目標値＞ ・創業者数（創業支援等事業計画） ⇒9件（2024年）

地域・民間が できること	・ 高齢者の雇用を創出する。 ・ 地元の人を雇用する。 ・ 結婚、出産、子育てなどでも働きやすい就労の場を作る。
市民が できること	・ 地元企業など地元で働く場について調べてみる。

基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする

地場産業である農業及び漁業の活性化を図るため、耕作放棄地の活用や新たな担い手の育成、6次産業化を推進します。

観光振興促進のため、南北 40km の海岸線や緑豊かな自然や歴史文化資源、観光施設を面として機能させることで、交流人口の増加を図ります。

課題：担い手の高齢化、後継者不足などにより地場産業である農業、漁業が衰退している。

農地が有効活用されていない。

特産物の販売や PR をする施設がない。

観光地としての整備、PR が不十分。

○具体的な取組と目標値（重要業績評価指標）

	施 策	目標値
行政の取組	施策1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進	
	<事業> ・ふるさとふつつ応援寄附（企画課） ・特産品開発調査、研究事業（農林水産課） ・産地パワーアップ事業（農林水産課）	<目標値> ・ふるさとふつつ応援寄附額 3.6 億円（2018 年） ⇒ 5 億円（2024 年）
	施策2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	
	<事業> ・農業次世代人材投資事業（農林水産課） ・強い農業・担い手づくり総合支援事業（農林水産課）	<目標値> ・新規就農者の認定数 ⇒ 毎年 1 人
	施策3 耕作放棄地の発生防止、解消	
	<事業> ・農作物被害対策事業（農林水産課） ・農地中間管理事業（農林水産課） ・農村の多面的機能の維持（農林水産課）	<目標値> ・中間管理事業による農地集約面積 16.5ha（2018 年） ⇒ 50ha（2024 年）

	施策4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化	
	<事業> ・ノリ共同利用施設整備事業（農林水産課）	<目標値> ・ノリ生産者数 107人（2018年） ⇒現状維持（2024年）
	施策5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信	
	<事業> ・ふっつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）（秘書広報課、商工観光課） ・観光地整備事業（商工観光課） ・海水浴場管理運営事業（商工観光課） ・観光大使によるPR（商工観光課） ・歴史文化資源の活用（生涯学習課、商工観光課） ・観光協会との連携によるPR（商工観光課） ・富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）（企画課） ・ふるさとふつつ応援寄附（再掲）（企画課）	<目標値> ・観光客入込数 1,854千人（2019年） ⇒2,500千人（2024年）
	施策6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	
	<事業> ・観光地整備事業（再掲）（商工観光課） ・市体育施設管理運営事業（生涯学習課） ・市民ふれあい公園管理事業（再掲）（都市政策課）	<目標値> ・観光客入込数 1,854千人（2019年） ⇒2,500千人（2024年）
	施策7 広域連携による周遊型観光の推進	
	<事業> ・君津地域4市による連携（商工観光課） ・南房総地域による連携（商工観光課）	<目標値> ・観光客入込数 1,854千人（2019年） ⇒2,500千人（2024年）

地域・民間が できること	・ 空き校舎を利用して、地元の方が講師になり、海苔づくりや炭づくり等の技術を勉強できる環境をつくる。 ・ 全国で実施されているイベントを富津でもアレンジして実施する。 ・ 地域に根付いた団体の間で連携して事業を実施する。 ・ 各地域の観光スポット、お祭り等のイベント、地元の名産品を積極的にPR し、周辺地域からの集客を図る。
市民が できること	・ 地産地消を心掛ける。 ・ SNS 等で地域特有の料理や観光名所の写真をアップする。

資料編

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月 令和2年 月

発 行 富津市

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

Tel 0439-80-1223

ホームページアドレス

<http://www.city.futtsu.lg.jp/>

Eメールアドレス

info@city.futtsu.chiba.jp

編 集 富津市総務部企画課